

実質経済成長率はプラス1.2%

～平成25年度 福岡市民経済計算の概要～

1. 概況

平成24年末以降、持ち直しに転じた日本経済は、総じてみれば、堅調な内需に支えられる中で、企業収益や生産が回復してきました。個人消費は、株高による資産効果やマインドの改善により、また公共投資は「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を受けた補正予算の執行により、それぞれ増加しました。この間、雇用所得環境や企業業績は改善が続き、景気は緩やかな回復局面へ移行しました。平成25年末頃からは、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けました。このような動きの結果、平成25年度の経済成長率は名目で1.8%増、実質で2.1%増となりました。

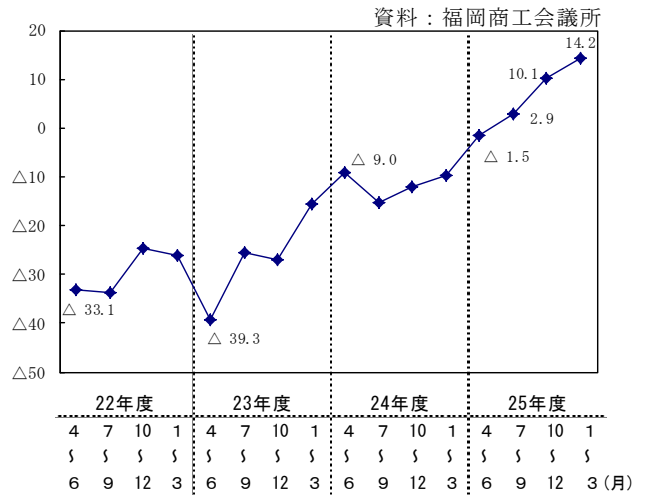
資料：平成26年度年次経済財政報告（内閣府）

本市の経済を、平成25年度の主要経済指標から見ると、平成21年度から回復基調が続いていた景況判断指数は平成25年度にプラスとなりました。産業別では、製造業（従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額等が前年比1.1%の減となりましたが、粗付加価値額は前

年比1.3%の増となりました。建設業では、建築着工工事費予定額が前年度比26.3%増となり、建築着工床面積、新設住宅着工戸数ともに増加となりました。商業では、大型小売店販売額が前年比1.8%増となっています。

（表1、図1）

図1 景況判断指数



景況判断指数とは

福岡商工会議所が実施する四半期ごとの経営動向調査における自社業況について、前年同期と比較し「景気が良くなった」とする回答割合から「景気が悪くなった」とする回答割合を差し引いたもの。

表1 福岡市の主要経済指標

項目	単位等	実数			対前年(度)増加率(%)			
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
1 消費者物価指数	[年値]	22年=100	99.8	99.6	99.6	△0.2	△0.2	0.0
2 工業統計製造品出荷額等(従業者4人以上)	[年値]	億円	6,626	5,765	5,700	17.1	△13.0	△1.1
3 " 粗付加価値額(従業者4人以上)	[年値]	億円	2,640	2,010	2,036	45.3	△23.8	1.3
4 建築着工床面積		千㎡	1,479	1,740	2,089	△3.9	17.7	20.0
5 " 工事費予定額		億円	2,356	2,777	3,508	3.3	17.9	26.3
6 新設住宅着工戸数		戸	13,082	14,824	17,085	△1.2	13.3	15.3
7 大型小売店販売額	[年値]	億円	3,017	3,052	3,106	10.6	1.2	1.8
8 企業倒産件数(負債額1千万円以上)		件	171	132	137	4.3	△22.8	3.8
9 " 負債額(")		億円	659	192	276	78.7	△70.9	43.8
10 有効求人倍率		倍	0.59	0.73	0.88	-	-	-
11 名目賃金指数	[年値]	22年=100	98.3	96.3	97.3	△1.7	△2.0	1.0
12 実質賃金指数	[年値]	22年=100	98.9	97.0	97.7	△1.1	△1.9	0.7
13 輸出額	[年値]	億円	20,527	21,685	22,843	0.5	5.6	5.3
14 輸入額	[年値]	億円	11,343	12,221	13,363	6.2	7.7	9.3

資料：1 総務省統計局 2, 3 福岡市統計調査課（平成23年度は経済センサス活動調査） 4～6 福岡市住宅都市局 7 経済産業省 8, 9 東京商工リサーチ福岡支社 10 福岡中央, 福岡東, 福岡南, 福岡西職業安定所 11, 12 福岡県調査統計課(全産業：事業所規模5人以上) 13, 14 門司税関(博多港, 福岡空港)

2. 市民経済計算の概要

平成25年度の福岡市の市内総生産（名目）	6兆4,619億円
〃	（実質）6兆6,874億円
〃	経済成長率（名目）1.0%（国 1.8%）
〃	（実質）1.2%（国 2.1%）

平成25年度の市民経済計算を見ると、市内総生産（生産側）は、建設業やサービス業が増加したことなどにより、名目値は、対前年度増加率（名目経済成長率）1.0%増の6兆4619億円となりプラス成長となりました。また、物価変動の影響を取り除いた実質値では、

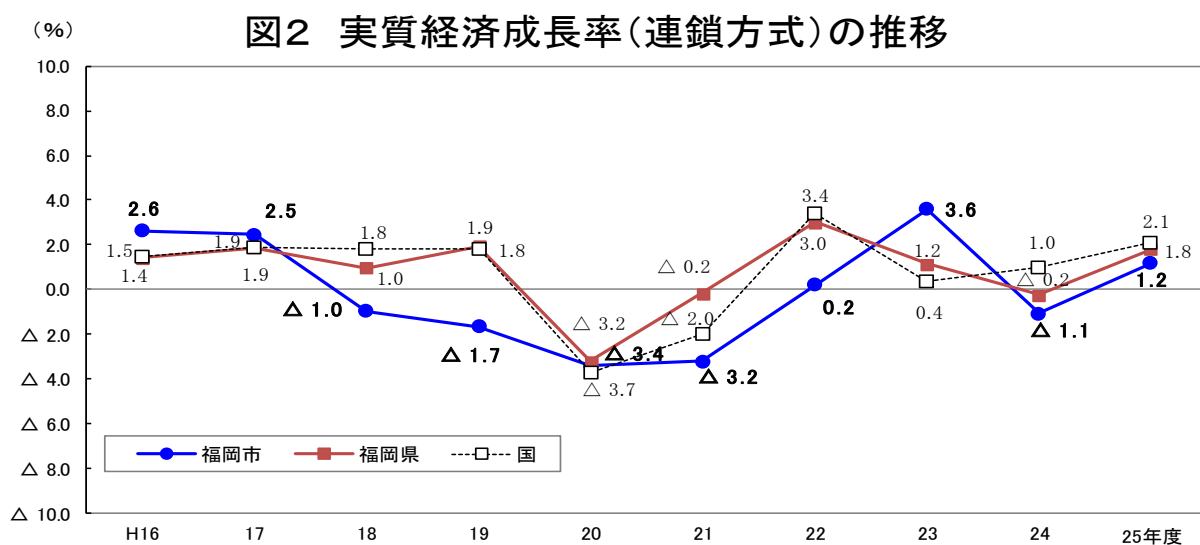
対前年度増加率（実質経済成長率）1.2%増の6兆6874億円となり、プラス成長となっています。

市民所得は、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも増加し、対前年度増加率2.5%増の4兆6998億円となりました。（表2、図2）

表2 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目	実 数			対前年度増加率			
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
福岡市	市内総生産（名目）	64,904	63,990	64,619	3.3	△1.4	1.0
	市内総生産（実質：連鎖方式）	66,794	66,085	66,874	3.6	△1.1	1.2
	市民所得	45,863	45,855	46,998	5.1	△0.0	2.5
（参考）福岡県	県内総生産（名目）	178,997	178,705	181,899	0.3	△0.2	1.8
	県内総生産（実質：連鎖方式）	186,814	186,396	189,727	1.2	△0.2	1.8
	県民所得	141,698	141,910	144,064	1.0	0.2	1.5
（参考）国	国内総生産（名目）	4,739,048	4,744,749	4,831,103	△1.3	0.1	1.8
	国内総生産（実質：連鎖方式）	5,144,127	5,196,318	5,305,915	0.4	1.0	2.1
	国民所得	3,495,971	3,519,578	3,620,550	△0.9	0.7	2.9

資料：「県民経済・市町村民経済計算報告書」「2013（平成25）年度 国民経済計算確報」



資料：「県民経済・市町村民経済計算報告書」「2013（平成25）年度 国民経済計算確報」

3. 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、一定期間内に、市内における経済活動によって新たに生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、6兆4619億円で、対前年度増加率は1.0%増となりました。

産業別に見ると、第1次産業は76億円（総生産の0.1%）で対前年度増加率は2.2%増となりました。これは、林業と水産業が増加したことによるものです。

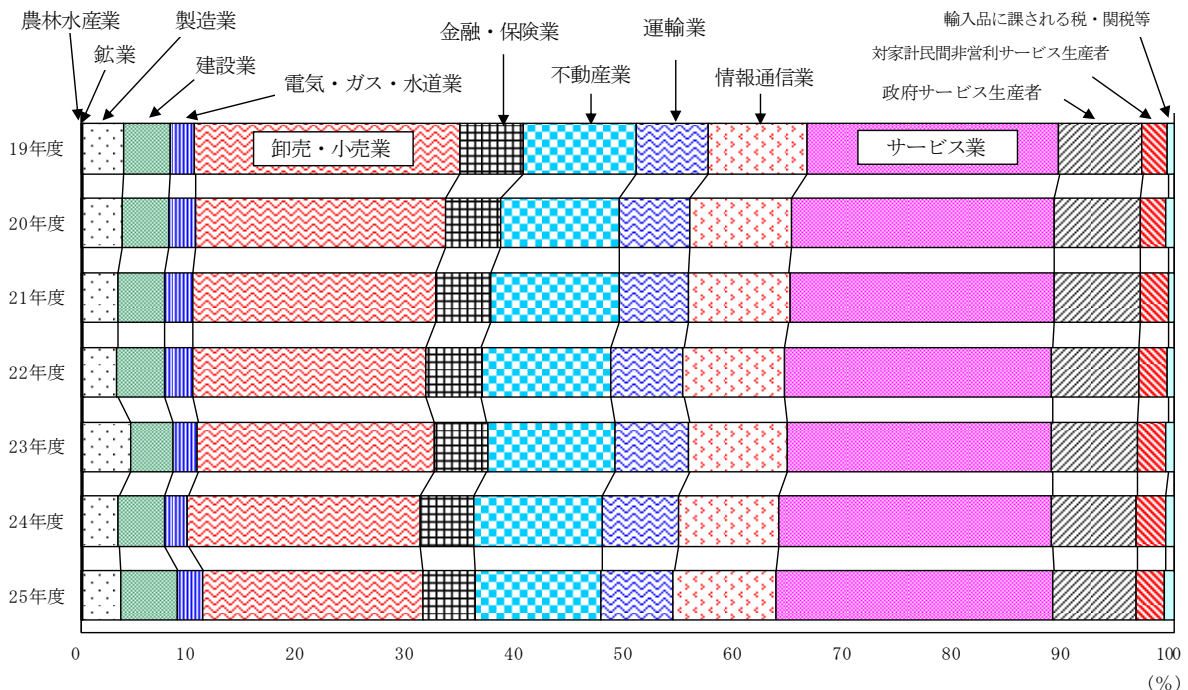
第2次産業は、5659億円（同8.8%）で同17.6%増となっています。これは、主に建設業（同5.2%）が増加したことによるものです。

第3次産業は、5兆8343億円（同90.3%）

表3 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	5,684,776	5,749,942	△ 1.4	1.1	88.8	89.0	△ 1.3	1.0
(1) 農林水産業	7,481	7,649	△ 15.8	2.2	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
(2) 鉱業	1,672	1,845	△ 21.2	10.4	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
(3) 製造業	213,911	230,108	△ 24.5	7.6	3.3	3.6	△ 1.1	0.3
(4) 建設業	265,540	333,957	5.2	25.8	4.1	5.2	△ 0.2	1.1
(5) 電気・ガス・水道業	136,122	152,095	△ 8.1	11.7	2.1	2.4	△ 0.2	0.2
(6) 卸売・小売業	1,361,108	1,298,872	△ 3.0	△ 4.6	21.3	20.1	△ 0.7	△ 1.0
(7) 金融・保険業	315,696	311,936	△ 0.4	△ 1.2	4.9	4.8	△ 0.0	△ 0.1
(8) 不動産業	757,093	743,909	△ 0.1	△ 1.7	11.8	11.5	△ 0.0	△ 0.2
(9) 運輸業	443,163	423,886	1.0	△ 4.3	6.9	6.6	0.1	△ 0.3
(10) 情報通信業	586,007	604,078	0.3	3.1	9.2	9.3	0.0	0.3
(11) サービス業	1,596,983	1,641,608	1.7	2.8	25.0	25.4	0.4	0.7
2. 政府サービス生産者	496,047	491,788	△ 2.1	△ 0.9	7.8	7.6	△ 0.2	△ 0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	171,765	166,104	0.8	△ 3.3	2.7	2.6	0.0	△ 0.1
第1次産業 [1(1)]	7,481	7,649	△ 15.8	2.2	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
第2次産業 [1(2)～(4)]	481,123	565,910	△ 10.6	17.6	7.5	8.8	△ 0.9	1.3
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	5,863,984	5,834,275	△ 0.6	△ 0.5	91.6	90.3	△ 0.5	△ 0.5
4. 小計 [1+2+3]	6,352,588	6,407,834	△ 1.4	0.9	99.3	99.2	△ 1.4	0.9
5. 輸入品に課される税・関税	76,628	85,766	0.5	11.9	1.2	1.3	0.0	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	30,261	31,748	△ 0.6	4.9	0.5	0.5	△ 0.0	0.0
7. 市内総生産（生産側） [4+5-6]	6,398,955	6,461,852	△ 1.4	1.0	100.0	100.0	△ 1.4	1.0

図3 市内総生産（名目）産業別構成比の推移



で同0.5%減となっています。これは主に卸売・小売業（同20.1%）が減少したことによるものです。

なお、本市の経済構造の特徴として、サービス業や卸売・小売業の構成比が大きいこと、製造業の構成比が小さいことがあげられます。

（表3、図3）

市内総生産（実質：連鎖方式）は、6兆6874億円で、対前年度増加率は1.2%増となりました

た。名目値の6兆4619億円より大きくなっておりデフレ傾向にあることが分かります。

産業別に見ると、第1次産業が81億円で対前年度増加率2.5%増、第2次産業は6035億円で同17.4%増、第3次産業は6兆441億円で同0.1%減となっています。（表4）

4. 市民所得の分配

市民所得とは、市内居住者（企業を含む）

表4 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）						デフレーター（平成17暦年=100）	
	実数		対前年度増加率		増加寄与度		24年度	25年度
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 産業	5,862,024	5,951,277	△ 1.2	1.5	△ 1.0	1.4	97.0	96.6
（1）農林水産業	7,883	8,083	△ 14.4	2.5	△ 0.0	0.0	94.9	94.6
（2）鉱業	1,048	1,125	△ 22.2	7.3	△ 0.0	0.0	159.5	164.0
（3）製造業	253,594	275,839	△ 23.4	8.8	△ 1.2	0.3	84.4	83.4
（4）建設業	259,948	323,344	5.6	24.4	0.2	1.0	102.2	103.3
（5）電気・ガス・水道業	127,629	132,196	△ 16.3	3.6	△ 0.4	0.1	106.7	115.1
（6）卸売・小売業	1,338,532	1,265,396	△ 1.8	△ 5.5	△ 0.4	△ 1.1	101.7	102.6
（7）金融・保険業	400,650	418,818	4.9	4.5	0.3	0.3	78.8	74.5
（8）不動産業	793,044	786,765	1.0	△ 0.8	0.1	△ 0.1	95.5	94.6
（9）運輸業	442,914	426,969	△ 0.4	△ 3.6	△ 0.0	△ 0.2	100.1	99.3
（10）情報通信業	639,313	670,162	0.8	4.8	0.1	0.5	91.7	90.1
（11）サービス業	1,608,152	1,660,087	0.6	3.2	0.1	0.8	99.3	98.9
2. 政府サービス生産者	524,603	521,529	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0	94.6	94.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	187,031	180,313	2.1	△ 3.6	0.1	△ 0.1	91.8	92.1
第1次産業 [1(1)]	7,883	8,083	△ 14.4	2.5	△ 0.0	0.0	94.9	94.6
第2次産業 [1(2)～(4)]	514,079	603,455	△ 9.8	17.4	△ 0.8	1.4	93.6	93.8
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	6,050,664	6,044,105	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	96.9	96.5
4. 小計 [1+2+3]	6,573,422	6,653,594	△ 1.1	1.2	△ 1.0	1.2	96.6	96.3
5. 輸入品に課される税・関税	65,795	66,121	△ 1.5	0.5	△ 0.0	0.0	116.5	129.7
6. (控除)総資本形成に係る消費税	31,019	32,522	△ 0.7	4.8	△ 0.0	0.0	97.6	97.6
7. 市内総生産（生産側） [4+5-6]	6,608,469	6,687,362	△ 1.1	1.2	△ 1.1	1.2	96.8	96.6
8. 開差 [7-1-2-3-5+6]	35	644						

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

平成25年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成17暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

支出側では、平成17暦年を基準年として固定し、基準年の物価に対する各年度の物価の変動率を用い、名目値から実質値を算出する「固定基準年方式」を採用していますが、この方式では基準年から年度を経るほどに歪みが大きくなるというデメリットがあります。

この歪みを解消するため、生産側の実質値は、平成17暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

現在の市民経済計算では、実質値という場合には、主に連鎖方式による値を使用します。

が一定期間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値の総額で、生産要素を提供した対価として市内居住者（企業を含む）に分配されるもので、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

平成25年度の市民所得は4兆6998億円で対前年度増加率2.5%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆178億円で対前年度増加率は0.8%増となりました。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は2975億円で、対前年度増加率は8.7%増となりました。これは主に家計における受取利子等が増加したことなどによります。

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	15,738,994	16,075,885	△ 0.1	2.1	88.1	88.4	△ 0.1	1.9
(1) 農林水産業	143,128	138,282	4.3	△ 3.4	0.8	0.8	0.0	△ 0.0
(2) 鉱業	15,822	19,211	△ 15.2	21.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
(3) 製造業	2,539,673	2,391,191	△ 6.7	△ 5.8	14.2	13.1	△ 1.0	△ 0.8
(4) 建設業	881,844	1,026,126	3.6	16.4	4.9	5.6	0.2	0.8
(5) 電気・ガス・水道業	238,554	368,666	△ 18.0	54.5	1.3	2.0	△ 0.3	0.7
(6) 卸売・小売業	2,645,000	2,596,800	△ 3.4	△ 1.8	14.8	14.3	△ 0.5	△ 0.3
(7) 金融・保険業	641,501	637,394	△ 1.3	△ 0.6	3.6	3.5	△ 0.0	△ 0.0
(8) 不動産業	2,409,008	2,529,299	1.2	5.0	13.5	13.9	0.2	0.7
(9) 運輸業	1,044,949	1,068,409	△ 4.4	2.2	5.8	5.9	△ 0.3	0.1
(10) 情報通信業	1,012,041	1,067,346	3.7	5.5	5.7	5.9	0.2	0.3
(11) サービス業	4,167,476	4,233,162	6.8	1.6	23.3	23.3	1.5	0.4
2. 政府サービス生産者	1,494,994	1,467,698	△ 1.8	△ 1.8	8.4	8.1	△ 0.2	△ 0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	504,652	495,691	3.9	△ 1.8	2.8	2.7	0.1	△ 0.1
第1次産業 [1(1)]	143,128	138,282	4.3	△ 3.4	0.8	0.8	0.0	△ 0.0
第2次産業 [1(2)～(4)]	3,437,339	3,436,528	△ 4.3	△ 0.0	19.2	18.9	△ 0.9	△ 0.0
第3次産業 [1(5)～(11)+2+3]	14,158,173	14,464,465	0.8	2.2	79.2	79.5	0.7	1.7
4. 小計 [1+2+3]	17,738,640	18,039,275	△ 0.2	1.7	99.3	99.2	△ 0.2	1.7
5. 輸入品に課される税・関税	214,260	239,958	2.4	12.0	1.2	1.3	0.0	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	82,396	89,326	4.2	8.4	0.5	0.5	0.0	0.0
7. 県内総生産 [4+5-6]	17,870,505	18,189,907	△ 0.2	1.8	100.0	100.0	△ 0.2	1.8

資料：県民経済・市町村民経済計算報告書

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	24暦年	25暦年	24暦年	25暦年	24暦年	25暦年	24暦年	25暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 産業	4,180,517	4,222,088	0.9	1.0	88.0	87.9	0.8	0.9
(1) 農林水産業	57,398	57,533	5.8	0.2	1.2	1.2	0.1	0.0
(2) 鉱業	2,897	3,105	△ 4.6	7.2	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
(3) 製造業	879,475	882,839	0.8	0.4	18.5	18.4	0.1	0.1
(4) 建設業	267,974	279,137	1.3	4.2	5.6	5.8	0.1	0.2
(5) 電気・ガス・水道業	80,045	83,817	△ 6.4	4.7	1.7	1.7	△ 0.1	0.1
(6) 卸売・小売業	679,644	690,992	1.2	1.7	14.3	14.4	0.2	0.2
(7) 金融・保険業	218,649	215,142	△ 2.5	△ 1.6	4.6	4.5	△ 0.1	△ 0.1
(8) 不動産業	565,050	561,807	△ 0.4	△ 0.6	11.9	11.7	△ 0.0	△ 0.1
(9) 運輸業	236,860	232,547	3.6	△ 1.8	5.0	4.8	0.2	△ 0.1
(10) 情報通信業	259,991	266,453	0.5	2.5	5.5	5.5	0.0	0.1
(11) サービス業	932,537	948,717	2.3	1.7	19.6	19.8	0.4	0.3
2. 政府サービス生産者	435,009	431,235	△ 1.2	△ 0.9	9.2	9.0	△ 0.1	△ 0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	111,928	111,190	4.6	△ 0.7	2.4	2.3	0.1	△ 0.0
4. 小計 [1+2+3]	4,727,455	4,764,513	0.8	0.8	99.5	99.2	0.8	0.8
5. 輸入品に課される税・関税	57,025	63,771	2.7	11.8	1.2	1.3	0.0	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	27,170	26,373	4.1	△ 2.9	0.6	0.5	0.0	△ 0.0
7. 国内総生産（不突合を含まず）	4,757,310	4,801,911	0.8	0.9	100.1	100.0	0.8	0.9
8. 統計上の不突合	△ 6,207	△ 631	-	-	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	0.1
9. 国内総生産	4,751,104	4,801,280	0.8	1.1	100.0	100.0	0.8	1.1

資料：2013（平成25）年度 国民経済計算確報

企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は1兆3845億円で対前年度増加率は5.1%増となりました。これは主に民間法人企業の営業余剰が増加したことによります。

市民所得を市内総人口（平成25年10月1日現在推計人口：1,506,313人）で割った1人当たり市民所得は、312万円となりました。

（図4、表5）

5. 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最

終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、6兆4619億円で、対前年度増加率1.0%増となりました。

項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆5996億円で、同3.2%増となりました。

政府最終消費支出（国・県・市町村、社会保障基金が行う公共サービスへの支出）は1兆158億円で、同1.2%増となりました。

図4 1人当たり市民所得の推移

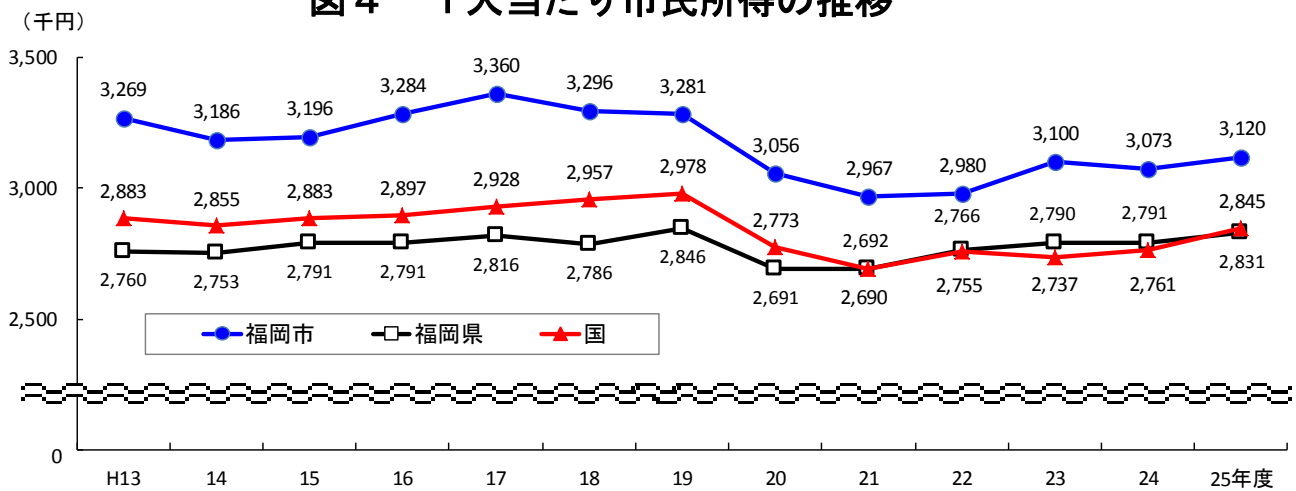


表5 市民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	2,994,557	3,017,825	△ 0.6	0.8	65.3	64.2	△ 0.4	0.5
(1) 賃金・俸給	2,437,273	2,457,113	△ 1.8	0.8	53.2	52.3	△ 1.0	0.4
(2) 雇主の社会負担	557,284	560,712	4.8	0.6	12.2	11.9	0.6	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	273,736	297,464	△ 4.1	8.7	6.0	6.3	△ 0.3	0.5
a. 受取	426,184	449,732	△ 3.1	5.5	9.3	9.6	△ 0.3	0.5
b. 支払	152,448	152,268	△ 1.2	△ 0.1	3.3	3.2	△ 0.0	△ 0.0
(1) 一般政府	△ 85,409	△ 76,146	△ 8.5	10.8	△ 1.9	△ 1.6	△ 0.1	0.2
(2) 家計	354,909	369,354	△ 1.3	4.1	7.7	7.9	△ 0.1	0.3
(3) 対家計民間非営利団体	4,237	4,255	△ 4.1	0.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3. 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	1,317,256	1,384,513	2.3	5.1	28.7	29.5	0.7	1.5
(1) 民間法人企業	923,358	977,090	1.0	5.8	20.1	20.8	0.2	1.2
(2) 公的企業	69,956	73,204	57.7	4.6	1.5	1.6	0.6	0.1
(3) 個人企業	323,942	334,220	△ 1.4	3.2	7.1	7.1	△ 0.1	0.2
4. 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	4,585,549	4,699,802	△ 0.0	2.5	100.0	100.0	△ 0.0	2.5

総資本形成は1兆2346億円で同12.9%増となりました。これは総固定資本形成のうち、民間の企業設備や住宅等への投資が増加したことなどによります。(表6)

市内総生産(実質:固定基準年方式)は6兆9500億円で、対前年度増加率は1.5%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出が4兆423億円で同4.3%増、政府最終消費支出が1兆472億円で同1.4%増、総資本形成が1兆2628億円で同11.7%増となっています。(表7)

6. 生産・分配・支出の相互関連

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値(付加価値)を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計(生産系列)で、労働者や企業に賃金や利潤(所得)という形で分配され(分配系列)、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出され

表6 市内総生産(支出側)(名目)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,488,360	3,599,621	1.5	3.2	54.5	55.7	0.8	1.7
(1) 家計最終消費支出	3,388,954	3,501,239	1.4	3.3	53.0	54.2	0.7	1.8
a. 食料・非アルコール飲料	471,166	484,629	0.7	2.9	7.4	7.5	0.1	0.2
b. アルコール飲料・たばこ	91,443	94,090	1.1	2.9	1.4	1.5	0.0	0.0
c. 被服・履物	114,225	120,745	0.7	5.7	1.8	1.9	0.0	0.1
d. 住居・電気・ガス・水道	852,665	851,768	0.6	△ 0.1	13.3	13.2	0.1	△ 0.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	131,491	151,170	△ 0.3	15.0	2.1	2.3	△ 0.0	0.3
f. 保健・医療	129,890	132,418	1.5	1.9	2.0	2.0	0.0	0.0
g. 交通	394,816	416,104	5.6	5.4	6.2	6.4	0.3	0.3
h. 通信	104,941	111,606	1.0	6.4	1.6	1.7	0.0	0.1
i. 娯楽・レジャー・文化	332,303	344,401	△ 0.1	3.6	5.2	5.3	△ 0.0	0.2
j. 教育	52,329	49,479	△ 1.7	△ 5.4	0.8	0.8	△ 0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊	243,895	259,373	2.5	6.3	3.8	4.0	0.1	0.2
l. その他	469,790	485,455	1.6	3.3	7.3	7.5	0.1	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99,405	98,382	4.6	△ 1.0	1.6	1.5	0.1	△ 0.0
2. 政府最終消費支出	1,003,314	1,015,750	△ 0.4	1.2	15.7	15.7	△ 0.1	0.2
(1) 国出先機関	152,488	155,063	△ 9.9	1.7	2.4	2.4	△ 0.3	0.0
(2) 福岡県	222,834	219,165	△ 1.4	△ 1.6	3.5	3.4	△ 0.0	△ 0.1
(3) 福岡市	168,123	165,896	△ 0.2	△ 1.3	2.6	2.6	△ 0.0	△ 0.0
(4) 社会保障基金	459,868	475,626	3.6	3.4	7.2	7.4	0.2	0.2
3. 総資本形成	1,093,725	1,234,596	1.6	12.9	17.1	19.1	0.3	2.2
(1) 総固定資本形成	1,111,571	1,266,705	1.0	14.0	17.4	19.6	0.2	2.4
a. 民間	907,916	1,007,261	0.5	10.9	14.2	15.6	0.1	1.6
b. 公的	203,656	259,443	3.1	27.4	3.2	4.0	0.1	0.9
(2) 在庫品増加	△ 17,846	△ 32,108	26.0	△ 79.9	△ 0.3	△ 0.5	0.1	△ 0.2
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	813,556	611,884	△ 15.9	△ 24.8	12.7	9.5	△ 2.4	△ 3.2
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示) [1+2+3+4]	6,398,955	6,461,852	△ 1.4	1.0	100.0	100.0	△ 1.4	1.0
(参考) 市外からの所得(純)	△ 168,198	△ 86,498	27.0	48.6	△ 2.6	△ 1.3	1.0	1.3
市民総所得(市場価格表示)	6,230,757	6,375,353	△ 0.5	2.3	97.4	98.7	△ 0.5	2.3

表7 市内総生産(支出側)(実質:固定基準年方式)

(平成17暦年基準)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		デフレーター	
	平成24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,875,247	4,042,290	0.8	4.3	56.6	58.2	0.4	2.4	90.0	89.0
2. 政府最終消費支出	1,032,216	1,047,165	0.2	1.4	15.1	15.1	0.0	0.2	97.2	97.0
3. 総資本形成	1,130,981	1,262,772	1.2	11.7	16.5	18.2	0.2	1.9	96.7	97.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	809,442	597,786	△ 15.1	△ 26.1	11.8	8.6	△ 2.1	△ 3.1	100.5	102.4
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示) [1+2+3+4]	6,847,885	6,950,013	△ 1.4	1.5	100.0	100.0	△ 1.4	1.5	93.4	93.0
(参考) 市外からの所得(純)	△ 179,999	△ 93,033	27.0	48.3	△ 2.6	△ 1.3	1.0	1.3	93.4	93.0
市民総所得(市場価格表示)	6,667,886	6,856,981	△ 0.5	2.8	97.4	98.7	△ 0.5	2.8	93.4	93.0

ます(支出系列)。このような相互の関連を図示すると下のようになります。

* * * * *

福岡市民経済計算の推計結果については、福岡市ホームページでも公表しています。

◇福岡市の統計情報ホームページ

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/index.html>

<参考> 平成25年度 福岡市民経済計算の相互関連図

生産系列 …… 商品やサービスなどの生産面から経済の流れを捉えたもの

(名目値)

① 産 出 額 10兆5374億円	② 市内総生産(生産側)(市場価格表示) 6兆4619億円	中間投入 4兆0755億円
② 市内総生産(生産側)(市場価格表示) 6兆4619億円	③ 市内純生産(市場価格表示) 5兆2850億円	← 固定資本減耗 1兆1768億円
③ 市内純生産(市場価格表示) 5兆2850億円	④ 市内純生産(要素費用表示) 4兆7863億円	← 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 4987億円
④ 市内純生産(要素費用表示) 4兆7863億円	市内雇用者報酬 3兆3905億円	営業余剰・混合所得 1兆3958億円
⑤ 市民純生産(要素費用表示) 4兆6998億円	市外からの要素所得(純) △865億円	

分配系列 …… 賃金や企業の利潤などの分配面から経済の流れを捉えたもの

⑥ 市民所得の分配(要素費用表示) 4兆6998億円	市外からの要素所得(純) △865億円	財産所得 2975億円
	市民雇用者報酬 3兆0178億円	企業所得 1兆3845億円

支出系列 …… 消費や投資などの支出面から経済の流れを捉えたもの

⑦ 市内総生産(支出側)(市場価格表示) 6兆4619億円	政府最終消費支出 1兆0158億円			財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 6119億円
	民間最終消費支出 3兆5996億円	↓	総資本形成 1兆2346億円	
⑧ 市民総所得(市場価格表示) 6兆3754億円	市外からの要素所得(純) △865億円			